

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月13日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	619	16.6	15	25.1	17	21.7	15	60.4
2018年3月期第3四半期	531	6.9	20		22		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	2.72	
2018年3月期第3四半期	6.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,370	1,262	92.1	221.69
2018年3月期	1,370	1,246	91.0	218.98

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 1,262百万円 2018年3月期 1,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	107.6	23	91.0	25	92.4	19	46.2	3.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	5,692,800 株	2018年3月期	5,692,800 株
2019年3月期3Q	160 株	2018年3月期	68 株
2019年3月期3Q	5,692,708 株	2018年3月期3Q	5,692,758 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、アメリカと中国の貿易摩擦が激化し、好調であったアメリカ経済にも影を落としつつあり、世界経済の減速懸念が広がっております。

我が国の製造業でも日本経済は依然底堅く、原油価格の下落が素材業種にはプラスに寄与する一方、中国経済の減速を背景に加工業種では悪化の兆しが表れております。

このような状況下、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、「当社の強みを活かした営業力の強化」、「顧客提案力の向上と開発効率の向上」、「経費の削減と人材育成」を引き続き推進しております。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野では、映像機器分野については、デジタルカメラ市場は依然、縮小基調が続いているため、弱含みで推移しております。その反面、前期より重点的に取り組んでおります「当社の強みを活かした営業力の強化」の成果として、OA機器分野や産業機器分野を中心に売上は引き続き順調に増加しております。また、レジャー分野での新規案件でも引き続き順調に増加しております。

パルスインジェクター®（以下、P I Jという）は、大手企業の研究所や大学からの受注も順調に増えております。また、引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、年度末に向けて全般的に受注が増加しており、堅調さを維持しております。高耐熱性・高熱伝導体・低温硬化等の固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しており、レジャー関連分野では、一部が量産へと移行しております。

なお、全般的な受注増加に伴い、新規設備の導入と人員の増強を進めております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は619百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は15百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は17百万円（前年同期比21.7%減）、四半期純利益は15百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

なお、前年の第1四半期の四半期純利益に、役員退職慰労引当金戻入額19百万円を特別利益として計上したため、累計の前年同期四半期純利益は大幅に増加しております。

当第3四半期セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は473百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は189百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は139百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は6百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,370百万円となり、2018年3月期末に比して0百万円増加しました。

負債は、108百万円となり、2018年3月期末に比して15百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が11百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1,262百万円となり、2018年3月期末に比して15百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2018年3月期末に比して1.1ポイント増加して92.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の売上高、営業利益並びに経常利益につきましては、本資料の公表時点において、2018年5月11日の決算短信で発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,175	762,343
受取手形及び売掛金	131,057	144,212
商品及び製品	17,734	18,427
仕掛品	46,478	41,295
原材料及び貯蔵品	38,782	39,635
その他	2,103	3,130
流動資産合計	1,022,332	1,009,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	172,006	165,992
土地	160,500	160,500
その他(純額)	8,240	29,436
有形固定資産合計	340,746	355,929
無形固定資産	4,675	4,062
投資その他の資産	2,420	1,419
固定資産合計	347,841	361,411
資産合計	1,370,174	1,370,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,232	26,876
未払法人税等	12,542	—
賞与引当金	11,123	5,698
その他	52,053	66,241
流動負債合計	113,951	98,816
固定負債		
長期末払金	9,634	9,632
固定負債合計	9,634	9,632
負債合計	123,585	108,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	5,927
利益剰余金	△1,388,054	15,468
自己株式	△59	△107
株主資本合計	1,246,588	1,262,009
純資産合計	1,246,588	1,262,009
負債純資産合計	1,370,174	1,370,457

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	531,211	619,206
売上原価	310,588	405,027
売上総利益	220,622	214,179
販売費及び一般管理費	199,953	198,705
営業利益	20,669	15,473
営業外収益		
受取利息	698	701
売電収入	1,655	1,602
その他	78	411
営業外収益合計	2,432	2,715
営業外費用		
売電原価	959	849
その他	—	1
営業外費用合計	959	850
経常利益	22,141	17,338
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	19,320	—
特別利益合計	19,320	—
税引前四半期純利益	41,461	17,338
法人税、住民税及び事業税	2,376	1,870
法人税等合計	2,376	1,870
四半期純利益	39,084	15,468

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,388,054千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,388,054千円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,388,054千円減少し、利益剰余金が1,388,054千円増加しております。